

資本主義に「成長」は必要か

「アベノミクス」で、世間が踊っている。企業が活動しやすいように規制緩和を進める成長戦略などの3本柱を掲げた安倍政権に、株式市場は活性化。アベノミクスを扱った本もヒットする。だが、メディアであまり論じられない疑問も残されている。いわく、資本主義社会に、「成長」は必要不可欠なものなのか？

エコノミストの水野和夫さんは、『資本主義という謎』（大澤真幸氏との共著）などで、「20世紀末から、世界は成長なき時代に突入した」という歴史観を世に問うている。

成長、つまり国内総生産（GDP）で計る経済活動の規模は、通常なら年数%ずつ大きくなるのが、近代のいわば常識だった。水野さんによれば、17世紀に始まった西洋型資本主義は、フロンティア（辺境）とコレクシオン（蒐集）が不可欠だった。欧州諸国は米新大陸やアジア、アフリカのフロンティアを「発見」。石油ほか自然資源を安く調達し、自国の工業製品を高く売りつけ、富を蒐集してきた。投資（冒険、賭け）によって、単なる貨幣を増殖させ資本へと転化するのが資本主義の基本設計

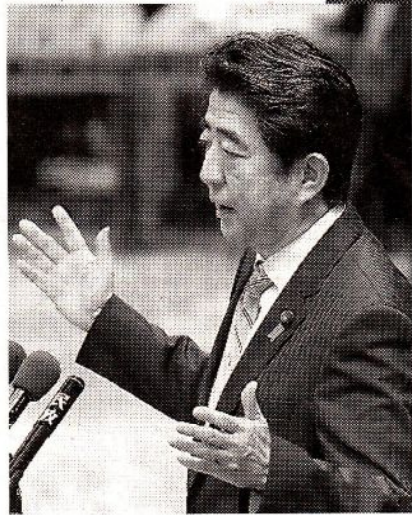
「先進国、投資先なくなった」

だ。

「しかし辺境は必ず消滅し、蒐集は必ず過剰になる。BRICSなど新興国が成長した現在、辺境はなくなり、蒐集によるカネ余りで、先進国の投資機会はなくなっている」

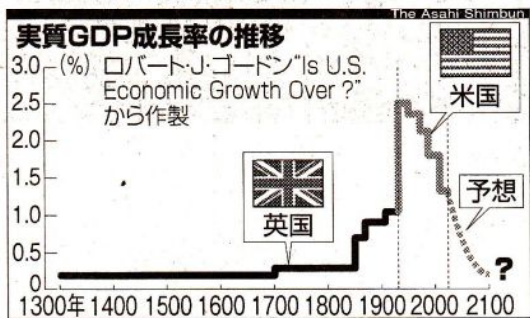
1997年以降、日本は世界に先駆け、長期金利が2%を切る超低金利時代に突入した。「利率革命」といべき異常事態で、世界史の中でも3回しか起きていない」と水野さんは語る。「日本の低成長を、好況↓不況の単なる景気循環だと理解すると、歴史を見誤る。むしろ、成長がなくても幸福で活力ある社会をどうやって築くかが問われている」

一方、『官僚の反逆』などの著書がある評論家の中野剛志さんは「国の最も大事な役割は雇用対策。労働



衆院予算委で質問に答える安倍首相

朝日新聞 13(H25).2.18



とは生きる糧を得るためだけになく、『自分も世の中に存在している』と確認できる承認の問題だから。そして雇用確保のためには、絶対にデフレからは脱しなければだめだ。成長うんぬんとは別問題」という。その前提のうえで、低成長論者が陥りやすい落とし穴を指摘する。一般に「経済成長こそ貧困をなくす」といった反論があるが、中

「戦争と飢餓の時代に戻る」

野さんはさらに広く、世代問題の視座も提供する。

「世の中にはモノがあふれている、無理に需要を喚起するのは地球環境にもよくない」と低成長論者は主張するが、需要には現在の消費だけではなく、将来世代のための投資も含まれる。自分たちは先行世代の投資のおかげを被ってきたのに、年金や医療が心配だから、子供世代のための公共事業まで削れという低成長論者は、私に言わせれば不道徳。ふしだらだ」

長い歴史のスパンで見ても、人類の経済規模が拡大していく「成長の時代」は、ここ250年の出来事に過ぎない「グラフ」とも話す。「成長の時代の前は、戦争と飢餓の時代。そこに戻っていいのでしょうか」（中野さん）

疑問から昨年、『脱資本主義宣言』を出版した。

「半農半Xでも、リサイクルやシェアが中心の贈与経済でもいい。国や地域や人によって、市場とは別のつきあいの場、「界限」をそれぞれが作ればいい」

「成長なき社会」とは、いったいどんな社会なのか。移動も活気もない、ヨーロッパ中世の暗黒時代？ 水野さんはその見取り図を「労働時間短縮とワークシェア」とゆるくイメージ。中野さんは「低成長で雇用が確保できるのか。うまく想像できない」。鶴見さんは「成長はないが幸せな社会とはこんな社会」と明示できないことこそがむしろ重要。共産主義じゃないんだから」と話した。

「ユートピアを構想する者は、そのユートピアでの独裁者だ。そう語ったのは、20世紀を代表する政治思想家ハンナ・アレントだった。（近藤康太郎）

